

安全データシート

作成日 2019年12月 2日

改訂日 2020年 6月 5日 1/8頁

SDS No.1021-21125

1 化学品及び会社情報

化学品の名称 : 1,2-Dichloroethane
供給者名 : ジーエルサイエンス株式会社
住所 : 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー30F
電話番号 : 03-5323-6611
FAX番号 : 03-5323-6622
緊急連絡先 : ジーエルサイエンス(株)福島工場 品質保証課 電話 024-533-2244(代表)
製品コード : 1021-21125
整理番号(SDS No.) : 1021-21125
推奨用途 : 標準物質(日本産業規格(JIS)Q0030に定めるもの)
使用上の制限 : 試験・研究用

2 危険有害性の要約

GHS分類 : 引火性液体 : 区分2
急性毒性(経口) : 区分4
急性毒性(吸入:蒸気) : 区分3
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 : 区分2B
発がん性 : 区分1B
特定標的臓器毒性(単回ばく露) : 区分1(中枢神経系、呼吸器、心血管系、血液系、肝臓、腎臓、消化管)
区分3(麻酔作用)
特定標的臓器毒性(反復ばく露) : 区分1(神経系、肝臓、心血管系、甲状腺)
区分2(血液系、腎臓)
水生環境有害性 短期(急性) : 区分3

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル



注意喚起語 : 危険

危険有害性情報

H225 引火性の高い液体および蒸気
H302 飲み込むと有害
H331 吸入すると有毒
H320 眼刺激
H350 発がんのおそれ
H336 眠気又はめまいのおそれ(麻酔作用)
H370 臓器の障害(中枢神経系、呼吸器、心血管系、血液系、肝臓、腎臓、消化管)
H372 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害(神経系、肝臓、心血管系、甲状腺、血液系、腎臓)
H402 水生生物に有害

注意書き

[安全対策]

P202 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
P210 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
P233 容器を密閉しておくこと。
P240 容器を接地しアースをとること。
P241 防爆型の機器を使用すること。
P242 火花を発生させない工具を使用すること。
P243 静電気放電に対する措置を講ずること。

P260	粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
P264	取扱い後は手をよく洗うこと。
P270	この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
P271	屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
P273	環境への放出を避けること。
P280	保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
[応急措置]	:
P301+P312	飲み込んだ場合、気分が悪いときは医師に連絡すること。
P303+P361+P353	皮膚又は髪に付着した場合、直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚をシャワーで洗うこと。
P304+P340	吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
P305+P351+P338	眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
P308+P313	ばく露又はばく露の懸念がある場合、医師の手当てを受けること。
P311	医師に連絡すること。
P314	気分が悪いときは医師の手当てを受けること。
P330	口をすすぐこと。
P337+P313	眼の刺激が続く場合、医師の手当てを受けること。
P370+P378	火災の場合、消火するために適した消火剤を使用すること。
[保管]	:
P403+P233+P235	換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。涼しいところに置くこと。
P405	施錠して保管すること。
[廃棄]	:
P501	内容物や容器を廃棄する場合は、都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託すること。

上記で記載がない危険有害性は分類できない、分類対象外または区分に該当しない。

3 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分	: 化学物質
化学名または一般名	: 1,2-Dichloroethane
慣用名または別名	: 1,2-ジクロロエタン、エチレンジクロライド、EDC
濃度	: -
化学式	: C ₂ H ₄ Cl ₂
分子量	: 98.96
官報公示整理番号	: 化審法：2-54 安衛法：2-(13)-23
CAS RN	: 107-06-2

4 応急措置

吸入した場合	: 新鮮な空気のある場所へ移動し、安静保温に努める。医師の手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	: 石鹼と大量の水で洗い流す。刺激が直らない場合、炎症を生じた場合には医師の手当てを受けること。
目に入った場合	: 直ちに、コンタクトレンズを外し、少なくとも15分以上大量の水で眼を洗う。刺激が直らない場合、炎症を生じた場合には医師の手当てを受けること。
飲み込んだ場合	: 口をすすぎ、直ちに医師の手当てを受けること。無理に吐かせないこと。
暴露した場合	: 医師に連絡すること。汚染された衣類は再使用する場合には洗濯すること。
急性症状および遅発性症状の 最も重要な徴候症状	: 蒸気吸入により、めまい、意識低下、頭痛、疲労感、肺浮腫、吐気、呼吸困難、チアノーゼなどの症状がみられる。場合によっては死に至る。 眼、皮膚に接触すると刺激性があり、長期ばく露により薬傷を起こす。
応急措置をする物の保護	: 救助者は適切な保護具を着用すること。

5 火災時の措置

- 適切な消火剤 : 水噴霧、泡消火薬剤、粉末消火薬剤、二酸化炭素
- 使ってはならない消火剤 : 棒状水
- 火災時の特有の危険有害性 : 引火性が高い。火災時に刺激性もしくは有害なヒューム(またはガス)が発生するため、消火の際には煙を吸い込まないように適切な保護具を着用する。
蒸気/空気の混合気体は爆発性である。過熱すると、破裂の危険を伴う圧力上昇が起こる。
- 特有の消火方法 : 移動可能な容器は速やかに安全な場所に移す。移動不可能な場合には周辺を水噴霧で冷却する。作業は風上から行い、必ず保護具を着用する。
- 消火を行う者の特別な保護具および予防措置 : 燃焼又は高温により有害なガスが発生するので、呼吸保護具を着用する。

6 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、
保護具及び緊急時措置 : 屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。作業の際には適切な保護具を着用し、飛沫等が皮膚に付着したり、粉塵、ガスを吸入しないようにする。風上から作業して、風下の人を退避させる。
- 環境に対する注意事項 : 漏出した製品が河川等に排出され、環境への影響を起こさないように注意する。汚染された排水が適切に処理されずに環境へ排出しないように注意する。
- 封じ込めおよび浄化の方法および機材 : 適切な保護具をつけて処理すること。土砂・吸着剤などに吸着させて取り除いた、密閉できる空容器に保管して適切に処分する。漏洩した場所は多量の水を用いて洗い流す。

7 取扱い及び保管上の注意**取扱い**

- 技術的対策 : 火気厳禁。高温物、スパークを避け、強酸化剤との接触を避ける。
屋内作業場における取扱い場所では、局所排気装置を使用する。
機器類は防爆構造とし、設備は静電気対策を実施する。
作業衣、作業靴は導電性のものを用いる。
アンプル開口時には保護眼鏡及び保護手袋を着用し注意して切断する。
- 安全取扱注意事項 : 容器を転倒させ落下させ衝撃を与え又は引きずる等の粗暴な扱いをしない。
漏れ、溢れ、飛散などしないようにし、みだりに粉塵や蒸気を発生させない。
使用後はアンプルを適切に廃棄すること。
吸い込んだり、目、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用する。
取扱場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。
- 衛生対策 : 取扱い後は手、顔等をよく洗い、うがいをする。
指定された場所以外では飲食、喫煙をしてはならない。
休憩場所では手袋その他汚染した保護具を持ち込んではいない。

保管

- 適切な保管条件 : 保管場所で使用する電気機器は防爆構造とし、機器類はすべて接地する。
容器は直射日光を避け、冷蔵庫(2~10℃)に密閉して保管する。
- 避けるべき保管条件 : 火花、高温、スパーク、裸火、混触危険物質との接触を避ける。
- 技術的対策 : 換気により場所で容器を密閉し保管する。日光から遮断すること。火気厳禁。
- 混触危険物質 : 強酸化剤、強塩基、アルカリ金属、金属粉末、アンモニアなど。
- 安全な容器包装材料 : ガラスアンプル等

8 ばく露防止及び保護措置

設備対策	: 屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、局所排気装置を設置する。 取り扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。
管理濃度 作業環境評価基準	: 10 ppm
許容濃度	
日本産業衛生学会	: 10 ppm(40mg/m ³)
ACGIH TLV-TWA	: 10 ppm(40mg/m ³)
OSHA PEL-TWA	: 50 ppm
保護具	
呼吸器の保護具	: 防毒マスク、保護マスクなど
手の保護具	: 不浸透性保護手袋
目の保護具	: 保護眼鏡
皮膚及び身体の保護具	: 保護衣・保護長靴
適切な衛生対策	: マスク等の吸着剤の交換は定期又は使用の都度行う。

9 物理的及び化学的性質

物理状態	: 液体(粘稠性)
色	: 無色
臭い	: 塩素化された炭化水素のにおい
融点/凝固点	: -35.7°C
沸点または初留点	: 83.5°C
可燃性	: 可燃
爆発下限界及び爆発上限界	: 4.2%(下限)~16%(上限)
引火点	: 13°C(密閉式)
自然発火点	: 440°C
分解温度	: データなし
pH	: データなし
動粘性率	: 0.84 cP(20°C)
溶解度	: 水 0.869g/100mL(20°C)
<i>n</i> -オクタノール/水分配係数	
log Po/w	: 1.48
蒸気圧	: 78.9 mmHg(25°C)
密度及び/または相対密度	: 1.2
相対ガス密度(空気=1)	: 3.42
粒子特性	: 該当しない

10 安定性及び反応性

反応性	: 適切な保管条件下では安定。流動、攪拌などに口位、静電気が発生することがある。
化学的安定性	: 適切な保管条件下では安定。光によって変質するおそれがある。
危険有害反応可能性	: 過熱や燃焼により分解し、塩化水素やホスゲンを含む有毒で腐食性のフュームを生じる。アルカリ金属、金属粉末、アンモニア、塩基及び強酸化剤と反応する。水の存在化で多くの金属を侵す。
避けるべき条件	: 日光、熱、裸火、高温、スパーク、静電気、その他発火源、酸化剤
混触危険物質	: 強酸化剤、強塩基、アルカリ金属、金属粉末、アンモニアなど。
危険有害な分解生成物	: 一酸化炭素、二酸化炭素、塩化水素、ホスゲン

11 有害性情報

急性毒性(経口)	: ラットのLD50値として、670 mg/kg~967 mg/kg (環境省リスク評価第2巻(2003), ATSDR(2001),EHC 176(1995), EHC 62(1987), IARC 20(1979), JMPR(1965), JECFA FAS 30(Access on October 2015), PATTY(6th,2012),SIDS (2004), NI TEリスク評価書(2005)) との報告。
急性毒性(経皮)	: ウサギのLD50値として、2,800~4,900 mg/kg (EHC 176 (1995), NITE初期リスク評価書(2005),SIDS (2004))との報告。

- 急性毒性(吸入：蒸気) : ラットのLC50値 (4時間) として、1,000 ppm (IARC 20 (1979))、約1,900 ppm (SIDS (2004)) との報告。
- 急性毒性(吸入：粉じん、ミスト)
: データ不足
- 皮膚腐食性/皮膚刺激性 : ウサギを用いたドレイズ試験において、本物質0.5 mLを4時間適用した結果、軽度の刺激性がみられたとの報告がある (SIDS (2004)、NITE初期リスク評価書 (2005))。SIDS (2004) では、本物質は皮膚に対して軽度の刺激性をもつと結論されている (SIDS (2004))。
- 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性
: ウサギを用いたドレイズ試験において本物質0.1 mLを適応した結果、軽度の眼刺激性を有したとの報告や刺激性はみられなかったとの報告がある(SIDS (2004)、NITE初期リスク評価書 (2005))。
- 呼吸器感作性/皮膚感作性 : データ不足
- 生殖細胞変異原性 : In vivoでは、マウスの優性致死試験で陰性、マウスのスポットテストで陽性、マウス骨髄細胞、末梢血赤血球の小核試験で陰性、トランスジェニック齧歯類突然変異試験で陰性、マウス骨髄細胞の姉妹染色分体交換試験で陽性、ラットの肝臓、マウスの肝臓、腎臓、胃、前胃、肺、膀胱、脳、骨髄を用いたコメットアッセイで陽性、ラット、マウスの肝臓、腎臓、胃、前胃、肺のDNA結合試験で陽性である。In vitroでは、細菌の復帰突然変異試験、哺乳類培養細胞の遺伝子突然変異試験、染色体異常試験、姉妹染色分体交換試験、ヒトリンパ球の小核試験でいずれも陽性である(NITE初期リスク評価書 (2005)、環境省健康リスク評価第3巻(2004)、CICAD 1(1998)、IARC 71(1997)、JECFA FAS 30(Access on October 2015)、A TSDR(2001)、SIDS(2004)、NTP DB(Access on October 2015)、EHC 176(1995)、NTP DB(Access on October 2015)、OECD、Detailed review paper on transgenic rodent mutation assays、ENV/JM/MONO(2009))。
- 発がん性 : ヒトでは、IARC が本物質とエチレンオキシド、クロロヒドリンなど他の物質への同時ばく露を受けた作業員でがん死亡が明らかな集団を対象とした複数のコホート研究、症例対照研究を総括し、3件のコホート研究でリンパ造血系腫瘍による過剰リスク、膵臓がん、胃がんの過剰リスクが各1件の疫学研究で示されたが、他のコホート研究、コホート内症例対照研究ではがんによる過剰リスクは示されなかったこと、全例が複数の化合物への複合ばく露であることを指摘し、本物質に限定したばく露とヒト発がんとの関連性を評価する上で、利用可能なデータは既存の疫学研究報告では不十分と結論した (IARC 71 (1999)、NTP RoC(13th, 2014))。一方、実験動物ではラット、又はマウスを用いた経口経路での発がん性試験において、ラットでは血管肉腫 (雌雄)、前胃扁平上皮がん (雄)、乳腺の腺がん (雌) が、マウスでは悪性リンパ腫及び細気管支/肺胞腺腫 (雌雄)、肝細胞がん (雄)、乳腺の腺がん、子宮内膜の腫瘍 (雌) が、それぞれ認められており、実験動物では発がん性の十分な証拠があるとして、IARCはグループ2Bに分類した(IARC 71(1999))。さらに、吸入経路によるラット及びマウスを用いた発がん性試験でも、ラットで乳腺の線維腺腫 (雌雄)、腺腫及び腺がん (雌)、皮下組織の線維腫 (雌雄)、腹膜の中皮腫 (雄)、マウスでは肝臓の血管肉腫 (雄)と肝細胞腺腫(雌)、細気管支/肺胞腺腫とがん (雌) など複数の部位で腫瘍発生が認められ、本物質は吸入経路でも実験動物で発がん性を示すことが証明されている (厚労省委託がん原性試験結果(Access on August 2015))。 IARC以外の評価機関による分類結果としては、NTPが1981年に「R」に(NTP RoC(13th, 2014))、EPAが1991年に「B2 (probable human carcinogen) 」に (IRIS Summary(Access on August 2015))、日本産業衛生学会が「2B」に (産衛学会許容濃度の勧告 (2015))、EUが「Carc. 1B」に (ECHA SVHC Support Document(2011)) それぞれ分類しており、EUはこの分類結果を根拠に本物質を高懸念物質 (SVHC) に指定した。以上、ヒトでの発がんの証拠はないが、実験動物ではラット、マウスの2種ともに吸入、経口の両経路で多臓器に腫瘍発生を示す。

生殖毒性

：ヒトの生殖影響に関して、職業ばく露による流産、早産の報告があるが、女性作業者は本物質以外にガソリン、ジクロロメタンなどとの複合ばく露を受けた(DFG OT vol. 3 (1992), NITE初期リスク評価書(2005))と記述されており、本物質ばく露との関連性が明らかな報告はない。実験動物では、マウスを用いた経口経路での2世代生殖毒性試験、及びラットを用いた吸入経路での1世代生殖毒性試験では、前者で50 mg/kg/dayまでの用量、後者では 150 ppm (617 mg/m³) までの用量で、いずれもF0、F1世代の親動物に一般毒性影響及び生殖能への影響、児動物の成長、生存率などに有害影響はみられなかった。一方、発生毒性試験としては、経口経路では妊娠ラットの妊娠6～15日に強制経口投与した試験で、母動物に体重増加抑制、死産児産出が生じる用量 (200 mg/kg/day以上) で胎児死亡、吸収胚の増加がみられたが、吸入経路では妊娠ラットに妊娠6～15日、又は妊娠6～20日に吸入ばく露した2試験、及び妊娠ウサギに妊娠6～18日に吸入ばく露した試験で、いずれも母動物毒性 (体重増加抑制、死亡例発現) が明らかな濃度までばく露されたが、胎児に異常はみられなかった (SIDS(2004), NITE初期リスク評価書(2005))。以上より、SIDSでは経口、及び吸入経路でのマウス又はラットを用いた生殖毒性試験で親動物の生殖能、児動物の出生前後の生存率、生後の成長発達に有害影響は示されず、また、経口、及び吸入経路での妊娠ラット又は妊娠ウサギを用いた発生毒性試験で、母動物に毒性が発現する用量まで胚/胎児への毒性はみられず、全体として本物質は生殖発生毒性物質とは考えがたいと結論した(SIDS(2004))。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

：本物質は多くのヒトデータ及び実験動物データが報告されている。本物質は気道刺激性がある。ヒトの中毒事例では、吸入または経口摂取により、頭痛、悪心、嘔吐、眩暈、麻酔作用、中枢神経抑制、振戦、眼振、自律神経症状、瞳孔散大、脳神経細胞萎縮 (小脳プルキンエ細胞層の核濃縮を伴う萎縮)、腹部痙痛、胃腸管障害、下痢、心臓血管系への影響 (心不整脈、心窩部痛、心臓の狭窄感、心血管不全、心臓の表層点状出血、心筋変性)、血液凝固因子低下、血小板減少、白血球増加、呼吸不全、肺うっ血、肝臓傷害、肝細胞壊死、腎臓傷害、腎尿細管壊死、尿タンパク、チアノーゼ、死亡例の剖検では主要器官の充血や出血、肺水腫の報告がある。実験動物では、ラットの吸入ばく露 (区分1相当の用量) で、中枢神経系抑制、体温低下、昏睡、無呼吸、肺水腫、心筋変性、肝臓傷害、腎臓傷害、チアノーゼ、生存例の剖検所見から、肝臓及び腎臓重量増加、プロトロンビン時間延長、ホスファターゼ減少、肝臓の脂質増加、うっ血、実質の出血性壊死、脂肪変性、腎臓のうっ血、出血、皮質変性、ラットの経口投与 (区分2相当の用量) で、自発運動低下、歩行失調、肝臓傷害(脂肪変性、出血性壊死)、腸血管のうっ血など、腎臓傷害(腎臓うっ血、出血、壊死、間質性浮腫、尿細管拡張、尿細管上皮脂肪変性、尿細管細胞肥大)、肺傷害 (肺うっ血、出血、肺水腫、胸水の貯留) の報告がある (NITE初期リスク評価書(2005), 環境省リスク評価第2巻(2003), AC GIH(7th, 2001), DFGOT vol.3(1992), PATTY(6th, 2012), SIDS(2004), 産衛学会許容濃度の提案理由書(1984), CICAD 1(1998), EHC 176(1995), IARC 20(1979), IARC 71(1997), ATSDR(2001))。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

：ヒトでは本物質を扱う飛行機工場では本物質にばく露された作業者に肝臓及び胆管の疾患、神経症状、自律神経失調、甲状腺機能亢進症などの発生率が高いことが米国NIOSHにより報告されたとの記述 (NITE初期リスク評価書(2005), 環境省リスク評価第2巻(2003))、及び0.5～5年間にわたり、最高20 mg/m³で本物質にばく露された作業者に自律神経失調、神経筋の障害、徐脈、発汗、疲労、被刺激性、不眠症などの増加が報告されたとの記述より、ヒトにおける本物質反復ばく露による標的臓器としては、神経系、肝臓、心血管系、甲状腺が考えられる。実験動物では、SDラットに13週間強制経口投与した試験では、区分2相当の75 mg/kg/dayで、肝臓及び腎臓相対重量の増加、血液影響 (ヘモグロビン量、ヘマトクリット値の低下) が、F344ラットに13週間強制経口投与した試験では、区分2相当の18～30 mg/kg/day以上で肝臓、腎臓重量の増加、区分2を超える用量範囲では振戦、流涎、呼吸器困難などの神経症状、呼吸器症状がみられ、240～200 mg/kg/dayの用量で90～100%死亡、小脳の壊死、前胃粘膜の炎症、過形成、及び胸腺の壊死がみられている。これに対し、F344ラットに13週間飲水投与した試験では、強制経口投与時と比べて毒性発現は軽減したが、区分2相当の1,000 ppm (86～102 mg/kg/day) で、腎尿細管上皮の再生がみられたとの記述がある(SIDS(2004), NITE初期リスク評価書(2005), 環境省リスク評価第2巻(2003))。一方、吸入経路では12ヶ月齢のラットに対し、本物質を12ヶ月間吸入ばく露した試験において、50 ppm (ガイダンス値換算濃度: 0.17 mg/L/6 hr/day (区分1相当)) 以上で、血清ALT、尿酸、尿素窒素の上昇がみられた (NITE初期リスク評価書(2005), 環境省リスク評価第2巻(2003)) との記述がある。以上の実験動物による試験結果からは、ヒトの標的臓器候補のうち、神経系と肝臓への影響が確認され、その他、腎臓、血液系への影響が区分2の用量範囲でみられた。

誤えん有害性 : 本物質は炭化水素でないが、ヒトの急性ばく露事例として、本物質を経口摂取したヒトで肺水腫が生じたとの症例報告5件のうち1件は本物質の吸引による化学性肺炎による可能性がある(ATSDR (2001))との記述がある。また、HSDBに収載された数値データ(粘性率: 0.84 mPa・s (20°C)、密度(比重): 1.2351(20°C))より、動粘性率計算値は0.68 mm²/sec (20°C)である。以上からは「区分1」相当と考えられるが、ATSDR以降の評価書では多量に飲み込んだ場合、又は吸入した場合に肺水腫を起こすことがある(NITE初期リスク評価書(2005)、環境省リスク評価第2巻(2003))との記述に留まり、最新のICSCでも吸入すると肺水腫を起こすことがあると記述されている(ICSC(2013))のみで、吸引による肺傷害を支持する知見が見当たらない。さらに、EU CLP分類にも、本項に該当する有害性警句(H304)の追加はない(ECHA SVHC Draft Support Document (Access on August 2015))。

1 2 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性) : 甲殻類(ブラインシュリンプ)48時間LC50 = 12.8 mg/L(環境省リスク評価第2巻, 2003)である。

水生環境有害性 長期(慢性) : 急速分解性がなく(2週間でのBOD分解度=0%、TOC分解度=1.6%、GC分解度=1.1%(通産省公報, 1978))、藻類(Pseudokirchneriella subcapitata)の72時間NOEC (r) = 55 mg/L(環境庁生態影響試験, 1995)、甲殻類(オオミジンコ)の21日間NOEC (繁殖) = 1.02 mg/L(環境省リスク評価第2巻, 2003、NITE初期リスク評価書, 2005)、魚類(ファットヘッドミノー)の28日間NOEC (GRO, 孵化後) = 29 mg/L(環境省リスク評価第2巻, 2003)。

分解性/残留性 : 急速分解性がない。

生態蓄積性 : データなし

土壤中の移動性 : データなし

オゾン層への有害性 : 本物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。

1 3 廃棄上の注意

残余廃棄物 : 廃棄においては関連法規ならびに地方自治体の条例に従うこと。
都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託処理する。

汚染容器及び包装 : 空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後に処分する。

1 4 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報 : IMOの規定に従う。

UN No. : 1184

品名 : ETHYLENEDICHLORIDE

国連分類 : 8

容器等級 : II

海洋汚染物質 : Applicable

航空規制情報 : ICAO/IATAの規定に従う。

UN No. : 1184

品名 : Ethylenedichloride

国連分類 : 8

容器等級 : II

国内規制

陸上規制 : 消防法、道路法の規定に従う。

海上規制 : 船舶安全法に従う。

国連番号 : 1184

品名 : エチレンジクロリド

クラス : 8

容器等級 : II

海洋汚染物質 : 該当

航空規制情報 : 航空法の規制に従う。

UN No. : 1184

品名 : エチレンジクロリド

国連分類 : 8

容器等級 : II

緊急時応急措置指針番号 : 131

1 5 適用法令

毒物及び劇物取締法	: 非該当
労働安全衛生法	: 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物 別表第9 No.240 作業環境評価基準(法第65条の2第1項)No.16-4 特定化学物質第2類物質、特別有機溶剤等(特定化学物質障害予防規則第2条第1項第2号、第3の2号、第3の3号) No.18-4 特定化学物質特別管理物質(特定化学物質障害予防規則第38条の3) No.18-4 健康障害防止指針公表物質(法第28条第3項、厚労省指針公示)【1, 2-ジクロロエタン】 特殊健康診断対象物質・現行取扱労働者(h峰第66条第2項、施行令第22条第1項) No.3 危険物・引火性の物(施行令別表第1第4号) No.4-3
化管法	: 第1種指定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条別表第1) No.157
化審法	: 優先評価化学物質(法第2条第5項) No.11
消防法	: 危険物第4類引火性液体、第一石油類非水溶性液体(法第2条第7項危険物別表第1・第4類) No.2
船舶安全法(危規則)	: 引火性液体類(危機則第3条危険物告示別表第1) No.1184
航空法	: 引火性液体(施行規則第194条危険物告示別表第1) No.1184
海洋汚染防止法	: 有害液体物(Y類物質)(施行令別表第1) No.207
大気汚染防止法	: 有害大気汚染物質、優先取組物質(中環審第9次答申) No.9 揮発性有機化合物(法第2条第4項、環境省から都道府県への通達)【揮発性有機化合物】 自主管理指針対象物質(環境庁通知) No.5
水質汚濁防止法	: 有害物質(法第2条第2項、施行令第2条) No.13
土壤汚染対策法	: 特定有害物質(法第2条第1項、施行令第1条) No.8
廃掃法	: 特別管理産業廃棄物(法第2条第5項、施行令第2条の4) No.5

1 6 その他の情報

引用文献等

ezSDS、ezCRIC 日本ケミカルデータベース株式会社
 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(CHRIP)
 化学品安全管理データブック、化学工業日報社
 16918の化学商品、化学工業日報社(2018)
 航空危険物規則書 第52版邦訳 等・他

記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、通常的な取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願い致します。